

東京一極集中の是正等に向けた国土政策 及び地方創生施策の展開について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、総務省、国土交通省

〔国土形成計画〕

国土形成計画で指摘されているとおり、東京への人口、諸機能の一極集中は、大規模災害や感染症へのリスクを高め、また、地方における利便性の低下、地域産業の弱体化等のさまざまな弊害もたらしめているため、国を挙げて東京一極集中是正のための取組を進めていただきたい。

また、人口減少下においても持続可能な地域づくりを進めるため、地方がその実情に応じて行う地方創生の取組に対し支援を拡充するとともに、国土保全、生活、交通インフラやデジタル基盤の整備など、地域の安全・安心、暮らしや経済を支える国土基盤の一層の充実・強化をお願いしたい。

〔新しい地方経済・生活環境創生交付金〕

各地域の実情を踏まえ、以下のとおりお願いしたい。

○第2世代交付金について、まちづくり支援を担うDMOによる各エリアでの専門人材の配置やファンドの組成を通じた、移住・定住の促進や地域資源を活かした地域産業の創出により、人口減少下における持続可能な地域経営、活気あふれる地域経済を実現するなど、京都府の地方創生の取組への強力な支援や物価高騰等を踏まえた十分な予算の確保

○地方就職学生支援事業について、「移住支援事業の実施」が要件として定められているが、本事業のみでも実施できるよう事業実施要件の緩和

○令和9年度で終了予定とされ、補助率が段階的に引き下げられているプロフェッショナル人材事業型のうち体制拡充事業について、深刻化する人手不足や中小企業の人材確保等に継続的に対応するため、当初の補助率への復元及び期限の延長

○地域防災緊急整備型について、支援の恒久化、自治体負担の改善及び支援対象の拡充

〔企業版ふるさと納税〕

官民連携による地方創生の更なる充実・強化、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点からも、企業版ふるさと納税制度の恒久化を図っていただきたい。

京 都 府 の担当課	危機管理部	危機管理総務課 (075-414-4466)
	総合政策環境部	総合政策室 (075-414-4348)
		地域政策室 (075-414-4458)
	商工労働観光部	中小企業総合支援課 (075-366-4357)
		雇用推進課 (075-692-3232)

【現状・課題等】

- 国土形成計画（全国計画）において、「国土構造における東京一極集中の弊害にかんがみ、国土全体にわたり人口や諸機能の広域的な分残を図り、東京への過度な集中を是正することは喫緊のかだいである。」と言及されている。
- 海・森・お茶の京都 DMO は、地域活性化全般に関わる「まちづくり支援法人」として、観光に留まらず、関係人口の創出・拡大や地域産業の高付加価値化にも取り組んできたが、持続可能な地域経営と活気あふれる地域経済の実現し、更なる地域裨益を促進するためには、移住・定住の促進や地域資源を活かした地域産業の創出が必要。

【国の事業等】

- 国土形成計画の推進〔国土交通省〕 1.5 億円
(令和7年度当初予算 0.7 億円、令和6年度補正予算 0.8 億円)
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金〔内閣府〕 3,000 億円
(令和7年度当初予算 2,000 億円、令和6年度補正予算 1,000 億円)

【京都府の取組】

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金の採択状況（※市町村分除く）
 - ▶ 第2世代交付金（地方創生型） 1,015 百万円
 - ▶ 第2世代交付金（プロフェッショナル人材事業型） 59 百万円（満額採択）
 - ▶ 第2世代交付金（移住・起業・就業型） 76 百万円（満額採択）
 - ▶ デジタル実装型（TYPE1） 100 百万円
 - ▶ 地域防災緊急整備型 57 百万円

■企業版ふるさと納税の受入額の推移（R7. 3時点）

（単位：（上段）件、（下段）：百万円）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
件数	1	8	2	2	11	21	37	53	98
金額	0.3	10.2	0.8	10.4	14	150	188	302	721